

第81回 定時株主総会  
報告事項 補助資料  
(2025年6月26日)



日本空港ビルディング株式会社  
*Japan Airport Terminal Co.,Ltd*

1. 事業報告
2. 2025年度（第82期）業績予想
3. 中期経営計画（2022年度～2025年度）の進捗状況
4. 資本コストや株価を意識した経営

## (1) 事業環境

### 事業環境

- ◆ 国内景気は緩やかに回復し、人手不足や資源高など供給制約による物価上昇が継続
- ◆ 為替相場は円安基調で推移し、少しずつ金利のある世界への移行が進む
- ◆ 訪日外国人は過去最高を更新し、日本人の国内外の移動も着実な回復が続いた

### 航空旅客の動向

区 分	2024 年度実績	2023 年度実績	増減率	修正予想	増減率	2019 年 暦年実績	増減率
	万人	万人	%	万人	%	万人	%
羽田空港 国内線	6,417	6,184	3.8	6,283	2.1	6,886	▲ 6.8
羽田空港 国際線	2,292	1,909	20.0	2,272	0.9	1,853	23.6
羽田空港 計	8,709	8,094	7.6	8,555	1.8	8,740	▲ 0.4
成田空港 国際線	3,337	2,744	21.6	3,211	3.9		
関西空港 国際線	2,507	1,906	31.5	2,357	6.4		
中部空港 国際線	491	322	52.4	489	0.4		

## (2) 2024年度(第81期)決算総括

## 経営成績

- 主に国際線旅客の増加が業績を牽引し物販は年間を通して好調、特に上期の免税売上が大幅増
- ターミナル運用の拡大等で費用は増加したが、想定していた予算額は下回った
- 営業利益と経常利益は2年連続で過去最高益を更新し、中期経営計画目標を1年前倒しで達成

## ○連結

区分	当期 (2024年度)	前期 (2023年度)	増減	増減率	修正予想	差異
	億円	億円	億円	%	億円	億円
営業収益	2,699	2,175	523	24.1	2,673	26
営業利益	385	295	90	30.6	346	39
経常利益	357	272	84	31.2	319	38
親会社株主に帰属 する当期純利益	274	192	82	42.7	193	81

注：億円未満は切り捨て処理しております。

## (3) 2024年度(第81期)財政状況

## ○連結

科目	当期 (2024年度)	前期 (2023年度)	増減額
	億円	億円	億円
資産の部			
流動資産	1,309	1,207	101
固定資産	3,390	3,396	▲ 6
有形固定資産	2,681	2,699	▲ 17
無形固定資産	306	312	▲ 6
投資その他の資産	402	384	17
資産合計	4,699	4,604	95

科目	当期 (2024年度)	前期 (2023年度)	増減額
	億円	億円	億円
負債の部			
流動負債	690	705	▲ 15
固定負債	2,025	2,237	▲ 212
負債合計	2,716	2,943	▲ 227
純資産の部			
株主資本	1,832	1,646	185
その他の包括利益累計額	41	35	6
非支配株主持分	109	▲ 21	130
純資産合計	1,983	1,660	323
負債純資産合計	4,699	4,604	95

## ○個別(日本空港ビル)

科目	当期 (2024年度)	前期 (2023年度)	増減額
	億円	億円	億円
資産の部			
流動資産	1,135	1,037	97
固定資産	2,328	2,238	89
有形固定資産	1,596	1,538	57
無形固定資産	41	28	12
投資その他の資産	690	671	19
資産合計	3,463	3,276	187

科目	当期 (2024年度)	前期 (2023年度)	増減額
	億円	億円	億円
負債の部			
流動負債	917	839	78
固定負債	1,001	917	83
負債合計	1,918	1,756	162
純資産の部			
株主資本	1,516	1,493	23
評価・換算差額等	27	26	1
純資産合計	1,544	1,519	25
負債純資産合計	3,463	3,276	187

注：億円未満は切り捨て処理しております。

### (1) 事業環境

#### 事業環境

- ▶ 国内景気は緩やかな回復を予想するも、物価上昇による個人消費減退がリスク要因
- ▶ 米国の通商政策による外国為替市場や実体経済への影響など、不透明感が高い
- ▶ 訪日外国人は増加予想だが、中国経済の停滞や不安定な世界情勢が懸念材料

#### 旅客数予測

- ◆ 国内線は、万博・乗継需要を考慮し、コロナ前（2019 年暦年）の 97% の水準と想定
- ◆ 国際線は、新規増便も落ち着き、発着枠拡大後の目標旅客数の 92% まで増加と予想
- ◆ 中期経営計画に対しては、国内線・国際線ともに、昨年修正した旅客想定通り

区 分	2025 年度	2024 年度	増減率	昨年予想 <sup>※1</sup>	増減率	目標値 <sup>※2</sup>	増減率	2019 年 暦年実績	増減率
	万人	万人	%	万人	%	万人	%	万人	%
羽田空港 国内線	<b>6,704</b>	6,417	4.5	6,700	0.1	6,900	▲ 2.8	6,886	▲ 2.7
羽田空港 国際線	<b>2,365</b>	2,292	3.2	2,350	0.7	2,560	▲ 7.6	1,853	27.6
羽田空港 計	<b>9,069</b>	8,709	4.1	9,050	0.2	9,460	▲ 4.1	8,740	3.8
成田空港 国際線	<b>3,396</b>	3,337	1.8						
関西空港 国際線	<b>2,608</b>	2,507	4.0						
中部空港 国際線	<b>531</b>	491	8.1						

※ 1 昨年予想は、2024 年 5 月時点の 2025 年度予想値

※ 2 目標値は、コロナ前に作成した想定旅客数  
(国内線は 2019 年暦年、国際線は発着枠拡大後)

### (2) セグメント別業績予想

#### セグメント別業績予想

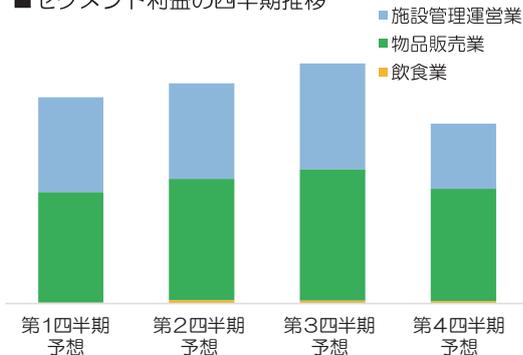
区 分	2025年度予想	2024年度実績	増減
<b>営業収益</b>	3,000	2,699	300
施設管理運営業	1,192	1,089	102
物品販売業	1,690	1,493	196
飲食業	179	176	2
(セグメント間の内部売上高)	▲ 61	▲ 60	0
<b>営業費用</b>	2,595	2,313	281
施設管理運営業	962	894	67
物品販売業	1,386	1,199	186
飲食業	173	171	1
(消去または全社共通)	74	48	25
<b>営業利益</b>	405	385	19
施設管理運営業	230	194	35
物品販売業	304	293	10
飲食業	6	5	0
(消去または全社共通)	▲ 135	▲ 109	▲ 25

注：億円未満は切捨処理しております。

#### ◆ 概況

- 施設管理運営業は、家賃収入（管理費）や施設利用料の価格改定がある一方で、減価償却費やターミナル運営費用等の増加も見込む
- 第4四半期は工事竣工が集中する傾向
- 物品販売業は、前期の免税好調の反動はあるものの、旅客増と店舗再配置など営業施策により、増収・増益を目指す
- 羽田空港では従来ほどの伸び率は期待できないが、羽田空港以外（卸売等）で好調なインバウンド需要を取り込む

#### ■ セグメント利益の四半期推移



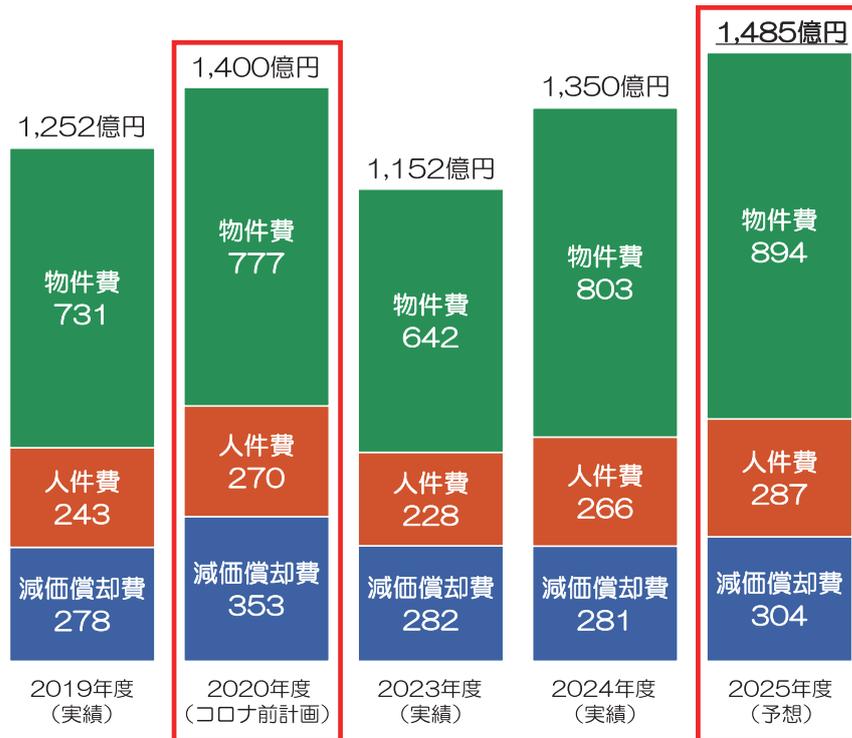
### (3) 販売費及び一般管理費の状況

#### 販売費及び一般管理費の状況

販売費及び一般管理費の推移

#### ◆ 概況

- 全体として、旅客数・営業収益の増加に伴う変動的費用の増加や、物価上昇に伴う諸費用の増加はあるが、増加率は前期より落ち着く見込み
- T2サテライト本館接続によりターミナル運営費用は増加する一方で、スイング運用終了に伴う費用の減少も見込む
- 賃借料は、国内線では面積増加、国際線や成田空港等では業績連動分などの増加が想定される
- 修繕費は、設置後年数の経過した設備・機器の更新工事、旅客利便向上のための工事、省エネ工事、安全対策工事などで、高水準が続く
- 人件費は、人員増と待遇改善により増加
- 減価償却費は、T2サテライト本館接続施設の供用等により増加
- 引き続き、業務効率化・生産性向上に努め、費用増加の抑制を図る



### （4）2025年度（第82期）連結業績予想

#### 通期連結業績予想

- 旅客増加や価格改定等に伴う増収により、営業収益は全セグメントで増加する予想
- ターミナル運用の拡大と物価上昇により、費用は増加するが、増益を確保する見込み
- 中期経営計画に対しては、昨年上方修正した目標数値を、さらに上回る水準

区 分	次 期 (2025年度)	当 期 (2024年度)	増 減	増減率
	億円	億円	億円	%
営 業 収 益	3,000	2,699	300	11.1
営 業 利 益	405	385	19	5.0
経 常 利 益	385	357	27	7.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	245	274	▲ 29	▲ 10.8

注：億円未満は切り捨て処理しております。

### 3. 中期経営計画（2022年度～2025年度）の進捗状況

## (1) 2025年に目指す姿と主な取り組み

#### 2025年に目指す姿

#### 2024年度の主な取り組み結果

#### 2025年度の主な取り組み

##### 施設管理 運営業

高品質と利益向上の両立を果たすべく、ターミナル運営のオペレーションを見直し、維持管理コストの削減や賃料等の増収を図りながら、2030年の訪日外客数増加に向け空港インフラとしての機能強化を推進する。

- ・ロボット等の本格導入により、高品質と高効率のオペレーションを確立し、維持管理コストの適正化を図る
- ・商業施設のリニューアルに着手  
空室のリーシングにより賃料等の増収を予定
- ・T2サテライト完成、T1サテライト着工

- ・ロボット等の本格導入とDX推進により、高品質と高効率のオペレーションを確立し、維持管理コストの適正化を目指す
- ・空室のリーシングと商業施設の再編で魅力向上を企図、適正な価格改定による増収
- ・T1サテライト新設工事の着実な推進

##### 物品 販売業 飲食業

商品構成やサービス、オペレーション、原価率等の見直しを行いつつ、デジタルマーケティングの活用により消費動向の変容した顧客ニーズを発掘し、物品販売売上高1,430億円（旧基準2,190億円）、飲食業売上高170億円（旧基準210億円）を目指す。

- ・T3免税店エリア／T1マーケットプレイスなどの店舗リニューアルを着実に進める
- ・オリジナル商品や高価格帯商品の展開を拡大し、当社店舗の独自性を高める
- ・One to Oneマーケティングを強化し、HANEDA会員数を伸ばし、サービス拡充

- ・T3免税店エリア／T1マーケットプレイスなどの店舗リニューアルの着実な推進
- ・オリジナル商品や高感度商品の展開、予約販売の拡充、各ブランドとの連携強化やマーケティング活用により、満足度の高いサービスを提供し、当社の独自性を高める



第1ターミナル 北側サテライト施設  
(イメージ)



HANEDA STAR & LUXE



第2ターミナル 自動走行モビリティ  
iino (イイノ)

### 3. 中期経営計画（2022年度～2025年度）の進捗状況

#### 2025年に目指す姿

#### 2024年度の主な取り組み結果

#### 2025年度の主な取り組み

新規事業  
ノウハウ  
事業

2030年には収益基盤の一つとして利益の一翼を担うことを目指し、羽田の価値・ネットワークや空港運営ノウハウの活用に加え、現時点で保有していない経営資源の獲得を通じて、2025年には売上高100億円規模を目指す。

- EC新サービス導入／倉庫整備等を図る
- 販売代理店事業における二次代理店／販売取次店との業務提携の拡大
- 海外空港コンサルティング推進
- HICityで、terminal.Oでの共創研究推進

- ECサービス拡充／倉庫整備等の推進
- 販売代理店事業における二次代理店／販売取次店との提携拡大、商材増強
- 国内外空港事業案件の着実な推進
- HICityで、terminal.Oでの共創研究推進

経営基盤

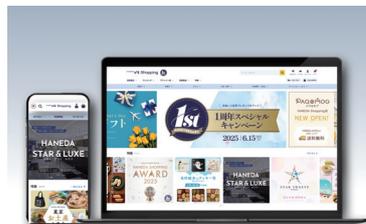
DX戦略	組織・人財・ガバナンス	財務戦略
<ul style="list-style-type: none"> <li>• デジタル、AIを中心とした技術活用</li> <li>• 情報、データをデジタル連携</li> <li>• スマートエアポートへの進化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 社外人財登用、社外交流を強化</li> <li>• 人財の専門性、多様性</li> <li>• 『自ら考え挑戦する』企業風土</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 財務体質の早期健全化</li> <li>• 高度な事業評価、管理体制確立</li> <li>• 新たな事業機会への適切な投資</li> </ul>

- DX戦略…
  - 混雑情報の情報発信強化と需要予測からオペレーション最適化施策を継続する
  - ロボット倉庫、RFID在庫管理等の推進
- 組織・人財・ガバナンス…
  - 女性活躍の推進、障がい者雇用の継続
  - 産産／産学連携の継続実施、拡充
  - プラスワンプロモーションの継続
- 財務戦略…
  - ESGファイナンスの検討、実施

- DX戦略…
  - 混雑情報の情報発信強化と需要予測からオペレーション最適化施策を継続する
  - ロボット倉庫、RFID在庫管理等の導入
- 組織・人財・ガバナンス…
  - 女性活躍の推進、障がい者雇用の継続
  - 産産／産学連携を継続実施、拡充
  - プラスワンプロモーションの継続
- 財務戦略…
  - ハイブリッドローンの返済、資本政策の検討



terminal.O



EC サイト



ロボット倉庫

## 4. 資本コストや株価を意識した経営

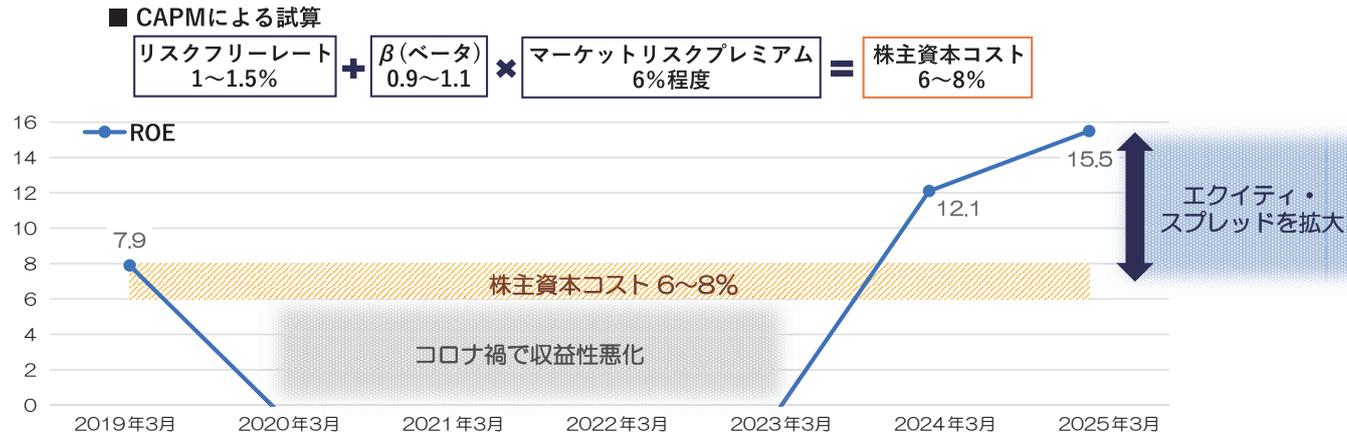
### (1) 資本コストと資本収益性の分析評価

- ◆ 資本収益性向上・資本コスト低減により健全なエクイティ・スプレッドを確保
- ◆ 適正資本コストを継続的に把握

#### 【現状分析】

- 株主資本コストは、CAPMによる試算、株主・投資家へのヒアリング結果から、6～8%程度と推計
- 2023年度以降、ROEは12%を超えているため、エクイティ・スプレッドは4%程度
- 金利のある世界への移行に伴い、株主資本コストは上昇傾向にあると認識

#### [株主資本コスト推計値とROE推移]



## 4. 資本コストや株価を意識した経営

### (2) 市場評価に関する分析

- ◆ 利益成長戦略の発信を強化
- ◆ 成長投資とのバランスを考慮した株主還元方針の策定
- ◆ 政策保有株式の放出に自社株買いも含めた対応を検討

#### 【現状分析】

- PBRはコロナ期間も含めて2～4倍程度で推移、近年はROEが資本コストを上回るも、PBRは低下傾向
- 羽田国際線便数が発着枠上限に近づき、将来の成長期待が低下
- 政策保有株式縮減による需給悪化懸念が株価を下押し

[PBR推移]



$$PBR = ROE \times PER$$

ROE：財務規律を維持しROAを向上

PER：株主資本コスト低減・持続的な利益成長

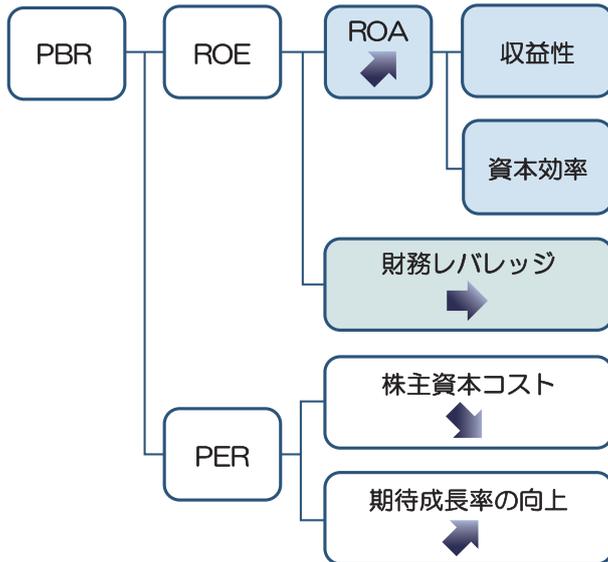
➡ 更なる企業価値向上へ

## 4. 資本コストや株価を意識した経営

### (3) 企業価値向上に向けた取り組み

- ◆ ROA向上・株主資本コスト低減に全社一体で取り組み、エクイティ・スプレッドを確保
- ◆ 必要な財務規律と信用格付を維持しつつ、最適資本構成・株主還元方針を検討
- ◆ 次期中計で成長戦略を具体化、持続的な利益成長を実現し期待成長率を向上

<PBRツリー>



取り組みの方向性

- 適正な価格転嫁
  - 既存事業の収益向上
  - コスト管理
  - 投資リターン管理
- 事業ごとに重要なポイントを  
区別してKPIを設定・管理

- 必要な財務規律と信用格付の維持
- 最適資本構成・株主還元方針の検討

- 株主・投資家との対話、情報開示の拡充
- 政策保有株式の持合解消への対応

- 利益成長戦略の構築・発信
- 新たな領域での成長機会の創出

1. 当社グループの概要
2. 東京国際（羽田）空港の概要

# 1. 当社グループの概要

## (1) 羽田空港における当社の位置づけ

### ■ 国内の主要空港との比較

空港名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
区分	国管理空港	会社管理空港			
管制施設	国 (国土交通大臣)				
基本施設 (滑走路、着陸帯、誘導路、エプロン)	国 (国土交通大臣)	成田国際空港(株)	中部国際空港(株)	[所有者] 新関西国際空港(株)	
旅客ターミナルビル	国内線：日本空港ビルデング(株) 国際線：東京国際空港ターミナル(株)			 [運営者] 関西エアポート(株)	
株主構成	民間 100%	国 100%	民間 50% 国 40% 地方自治体 10%	[所有者] 国 100% [運営者] 民間 100%	

出典：国土交通省及び各社ウェブサイトより当社作成

### ■ 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

- 当社は、空港法第15条第1項に規定する空港機能施設事業<sup>(※)</sup>を行う者として国土交通大臣の指定を受ける  
<sup>(※)</sup> 空港機能施設 (各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう) を建設し、又は管理する事業
- インフラの担い手
  - 滑走路、誘導路、エプロン : 国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が設置・管理
  - 旅客、貨物ターミナルビル : 民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
  - 整備場 : 民間企業、航空会社等が建設・所有、管理
- 航空会社との関係 : チェックインカウンターや事務室等を賃貸
- 物販、飲食、サービス店舗との関係 : 旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、テナントとしてほかの事業者へ店舗、事務所を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

# 1. 当社グループの概要

## (2) 事業内容

### ■ 羽田空港旅客ターミナルの建設、管理・運営を担う企業として

- ・ 旅客ターミナルビルの建設、管理・運営
- ・ 不動産賃貸  
(航空会社および空港内構内事業者に対する事務室店舗など)
- ・ 物品販売 (直営)
- ・ 飲食サービス (直営)
- ・ 旅客サービス
- ・ 機内食製造・販売
- ・ 駐車場 (P1・P4・P5) の管理・運営

### ■ 羽田空港で培ったノウハウを活かし、国内空港、海外空港で事業を展開

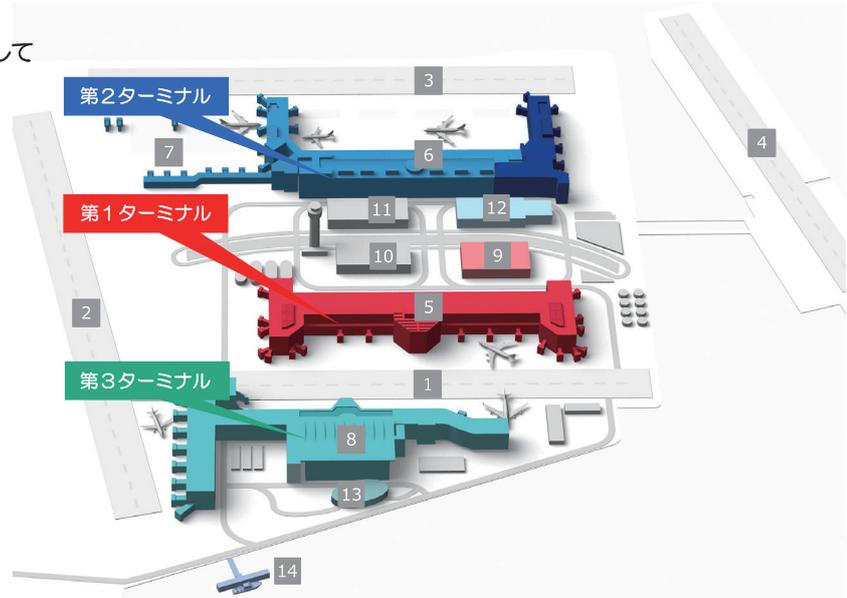
- ・ 成田、関西、中部空港で物品販売 (免税店ほか) など
- ・ 全国の国内空港へ卸売
- ・ パラオ国際空港、新ウランバートル空港運営事業へ参画 など

### ■ 事業主体

- ・ 国内線：日本空港ビルテング (JAT)
- ・ 国際線：東京国際空港ターミナル (TIAT)

国際線はPFI事業 (2008~2038年)

➢ JATが中核となり、航空会社などとともに投資設立したTIAT (2018年以降、JATの連結子会社) が建設、管理・運営



<p>■ 空港の総面積 1,515ha</p> <p>■ 滑走路</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ A滑走路 3,000m×60m <b>1</b></li> <li>・ B滑走路 2,500m×60m <b>2</b></li> <li>・ C滑走路 3,360m×60m <b>3</b></li> <li>・ D滑走路 2,500m×60m <b>4</b></li> </ul> <p>滑走路処理能力 約48.6万回/年</p>	<p>■ 旅客ターミナルビル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1旅客ターミナルビル <b>5</b> 延床面積/約299,000㎡ スポット数/固定スポット24カ所</li> <li>・ 第2旅客ターミナルビル <b>6 7</b> 延床面積/約372,000㎡ スポット数/固定スポット27カ所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第3旅客ターミナルビル <b>8</b> 延床面積/約268,000㎡ スポット数/固定20スポット</li> </ul>	<p>■ 駐車場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ P1 収容台数/2,351台 <b>9</b></li> <li>・ P2 収容台数/2,315台 <b>10</b></li> <li>・ P3 収容台数/2,449台 <b>11</b></li> <li>・ P4 収容台数/3,087台 <b>12</b></li> <li>・ P5 収容台数/2,910台 <b>13</b></li> </ul> <p>■ 羽田空港船着場 <b>14</b></p>
--	---	--	---

# 1. 当社グループの概要

## (3) 当社の基本理念と経営方針

### ■ 基本理念

#### 「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、  
この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

### ■ 経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化及びグループ企業の総合力向上

#### 当社の設立以来のビジネスモデル

- ・ 当社設立以来、約70年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設、管理・運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
- ・ 国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
- ・ 航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

## (4) サステナビリティ基本方針

「To Be a World Best Airport～世界で最も評価される空港、すべてのステークホルダーの満足の追求～」の実現に向けて、「サステナビリティ基本方針」のもと、経済社会の発展に貢献しながら持続可能な事業活動を推進していきます。

### お客さま

① 私たちは、日本の空の玄関口として、お客さま本位（利便性・快適性・機能性）の旅客ターミナル運営に努め、デジタル技術も積極的に活用しながら継続的にサービスやオペレーションの改善に取り組み、最高のおもてなしを提供します。

### パートナー

② 私たちは、航空会社、テナント、協力会社をはじめとするパートナー及び国と一体となって安全・安心な空港づくりやオープン・イノベーションを推進し、相互の発展を目指します。

### 従業員

③ 私たちは、役職員の心身の健康と安全に配慮し、空港に関わるさまざまなフィールドで個々が持つ多様な能力を発揮しながらやりがいを持って働けるよう、人材育成や職場環境づくりに注力します。

### 地域社会

④ 私たちは、周辺地域とのパートナーシップにより首都圏の発展に貢献するだけでなく、航空ネットワークの中心として全国の空港とも連携して国内の空の移動を活性化させ、日本全体の地域社会との共存共栄を図ります。

### 株主/投資家

⑤ 私たちは、適時かつ透明性の高い情報開示を行うと共に、株主や投資家とのエンゲージメントにより長期的な目線での企業価値向上に努めます。

### 地球環境

⑥ 私たちは、脱炭素社会や資源循環型社会の移行に向けて、地球温暖化対策や3Rの推進など事業活動に伴う環境負荷を低減させると共に、ステークホルダーと連携しながら地球環境と調和した持続可能な空港の実現を目指します。

### 共通

⑦ 私たちは、絶対安全の確立のもと、事業活動の脅威となるリスクを適切に管理すると共に、非常事態の発生時においても人命の安全を確保しつつ、公共インフラである旅客ターミナルの運営を滞りなく継続できるよう、平時からの防災対策と事業継続マネジメントを推進します。

⑧ 私たちは、国内外の法令及び規範を遵守し、人権に配慮しながら誠実かつ公正に事業を遂行します。

# 1. 当社グループの概要

## (5) 沿革

- 1953年 7月 資本金 1 億 5 千万円をもって民間資本により設立
- 1955年 5月 ターミナル開館、営業開始
- 1964年 9月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナル工事竣工
- 10月 免税品販売開始
- 1970年 5月 新国際線到着ターミナル工事竣工
- 1978年 3月 成田国際空港に成田営業所開設
- 1978年 5月 成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル幹旋等開始
- 1990年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1991年 9月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1993年 9月 羽田空港第 1 旅客ターミナル供用開始
- 1994年 7月 関西国際空港に大阪営業所開設
- 1994年 9月 関西国際空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
- 1998年 3月 羽田空港暫定国際線旅客ターミナル供用開始
- 2004年 7月 本社を千代田区丸の内から羽田空港内に移転
- 2004年 12月 羽田空港第 2 旅客ターミナル供用開始
- 2005年 2月 中部空港開港に伴い中部営業所開設、免税品の卸売開始
- 2006年 6月 特別目的会社(SPO)「東京国際空港ターミナル株式会社」(TIAT) を設立
- 2007年 2月 羽田空港第 2 旅客ターミナル南ピア供用開始
- 2009年 4月 新空港法により空港機能施設事業者に指定
- 2010年 10月 羽田空港第 2 旅客ターミナル本館増築部供用開始  
羽田空港第 3 旅客ターミナル供用開始 (TIAT)
- 2011年 11月 羽田空港第 1 旅客ターミナルリニューアル工事竣工
- 2013年 4月 羽田空港第 2 旅客ターミナル南ピア増築部供用開始
- 2014年 3月 羽田空港第 3 旅客ターミナル拡張部供用開始 (TIAT)
- 2018年 4月 東京国際空港ターミナル株式会社 (TIAT) を連結子会社化
- 2019年 12月 羽田空港第 3 旅客ターミナル再拡張部供用開始 (TIAT)
- 2020年 3月 羽田空港第 2 旅客ターミナル国際線施設供用開始
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場区分変更に伴いプライム市場に移行

羽田空港は1952年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。

このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953年に**当社が設立**され(資本金 1 億 5 千万円)、1955年5月にターミナルの供用を開始しました。



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル

# 1. 当社グループの概要

## (6) グループ企業

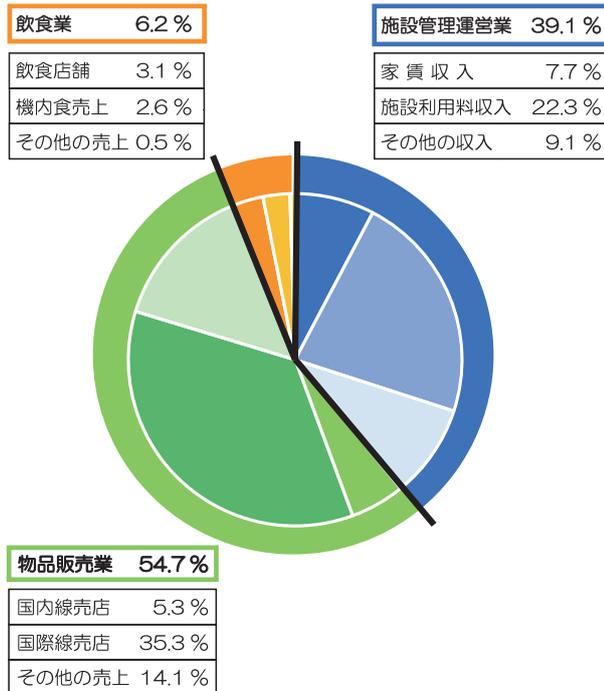
施設管理運営業	物品販売業	飲食業
<b>東京国際空港ターミナル(株)</b> 国際線旅客ターミナルビルの管理及び運営		
<b>(株)羽田未来総合研究所</b> 既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発、シンクタンクとしての機能発揮		
<b>(株)ビッグウイング</b> 広告代理店業、イベント企画及び運営	<b>東京エアポートレストラン(株)</b> 飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営	
<b>日本空港テクノ(株)</b> 旅客ターミナル施設の整備保守管理及び環境衛生管理	<b>(株) Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹</b> 市中での空港型免税売店を展開	<b>コスモ企業(株)</b> 航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
<b>羽田エアポートセキュリティー(株)</b> 警備業務及び駐車場業務運営	<b>国際協商(株)</b> 全国空港売店などへの卸売業及び物品販売	<b>LANI KE AKUA PACIFIC, INC.</b> 飲食事業 等
<b>羽田旅客サービス(株)</b> 旅客サービス業務運営及び旅行業	<b>(株)日本空港ロジテム</b> 商品の運送、配送、検品	<b>会館開発(株)</b> 飲食店業、ホール・会議室の管理運営
<b>ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株)</b> 旅客ハンドリング業務	<b>Air BIC (株)</b> 家電製品の販売業務	<b>連結子会社 19社</b>
<b>(株)櫻商会</b> エアポートクリーンセンターの運営及び廃棄物処理	<b>(株)羽田エアポートエンタープライズ</b> 店舗運営業務	
	<b>羽双(成都)商貿有限公司</b> 成都双流国際空港内における物品販売及び卸売事業	
	<b>(株)浜真</b> 海産物の卸売及び販売	

# 1. 当社グループの概要

## (7) セグメント別収益構造／売上高構成比

セグメント区分		主な売上内容	主な費用内容
施設管理運営業	家賃収入	羽田空港国内線・国際線の事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費 修繕費 水道光熱費 賃借料（国有財産使用料等） 租税公課（固定資産税） 人件費 清掃費 業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（羽田空港国内線・国際線 PSFC）、国際線空港施設使用料	
	その他の収入	羽田空港国内線・国際線の駐車料収入、広告料収入、有料ラウンジ売上、ホテル事業収入、外貨両替手数料収入、羽田国内線の請負工事収入	
物品販売業	国内線売店	羽田空港国内線直営物販店の商品売上	商品売上原価 人件費 業務委託費 営業歩合
	国際線売店	羽田空港国際線直営物販店、成田空港・関西空港・中部空港等の物販店、銀座市中免税店の商品売上	
	その他の売上	国内他空港等への卸売上	
飲食業	飲食店舗	羽田空港国内線・国際線直営飲食店、成田空港飲食店の売上	食材費（飲食売上原価） 人件費 業務委託費
	機内食	機内食の製造・販売	
	その他の売上	エアラインラウンジケータリング収入、冷凍食品、弁当等の卸売上	

《売上高構成比》  
【2024年度実績】



# 1. 当社グループの概要

## (8) 主な設備投資の推移

年度	内容	投資額 (建設時)
1955年	旧ターミナルビル建設	10億円
1963年	大増改築工事（ジェット機およびオリンピック対策）	35億円
1970年	ジャンボ機対策工事（国内線及び国際線ビル）	32億円
1977年	防災安全対策工事	80億円
1978年～1981年	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
1984年	国内線再整備工事	150億円
1993年	第1旅客ターミナルビル建設工事・旧ターミナルビル撤去工事	1,360億円
1997年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バスラウンジ拡張・ポーディングステーション新設）	20億円
1998年	暫定国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
1999年～2002年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バリアフリー対策）	34億円
2002年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
2004年	第2旅客ターミナルビル建設工事	670億円
2004年～2005年	第1旅客ターミナルビル改修工事（マーケットプレイス活性化工事含む） 暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	150億円 6億円
2006年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅱ次計画）	115億円
2007年	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円
2007年～2008年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	36億円
2008年～2010年	第3旅客ターミナルビル・P5駐車場建設工事 [TIAT] 第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅲ次計画） P4平面駐車場立体化工事	1,000億円 190億円 60億円
2011年	第1旅客ターミナルビル改修工事（出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等）	70億円
2012年～2014年	第3旅客ターミナルビル増築工事（8スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	700億円
2013年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅳ次計画） 3スポット増築	76億円
2017年～2019年	第2旅客ターミナルビル増築工事（国際線施設、サテライト、事務室増床等） 第3旅客ターミナルビル増築工事（2スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	740億円 210億円
2018年～2019年	第1旅客ターミナルビル改修工事（地階、1階到着ロビー内装変更等）	47億円
2022年～2025年	第2旅客ターミナルビル本館－北側サテライト接続工事	222億円

# 1. 当社グループの概要

## (9) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社  
(Tokyo International Air Terminal Corporation)  
(略称：TIAT ティアット)
2. 設立年月日 2006年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資本金 1億円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区  
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 赤堀 正俊  
(元 日本空港ビルデング株式会社取締役副社長)
7. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の  
人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設と  
サービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、  
国際航空ネットワークの発展に貢献します。

### 8. 株主構成

会社名	持分 (%)
日本空港ビルデング(株)	51.00
日本航空(株)	16.87
ANAホールディングス(株)	16.87
成田国際空港(株)	3.05
東京電力エナジーパートナー(株)	2.37
セコム(株)	2.04
東京瓦斯(株)	2.04
京浜急行電鉄(株)	1.36
東京モノレール(株)	1.36
(株)NTTデータ	1.02
(株)日本政策投資銀行	0.68
(株)みずほ銀行	0.68
(株)三菱UFJ銀行	0.68

## 2. 東京国際（羽田）空港の概要

### （1）旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング（2024年暦年）

空港	コード	年間（千人）	1日平均（千人）	シェア（%）
1 東京（羽田）	HND	84,966 (62,876)	232	26.7
2 東京（成田）	NRT	38,560 (7,601)	105	12.1
3 大阪（関西）	KIX	30,572 (6,730)	83	9.6
4 福岡	FUK	26,755 (18,432)	73	8.4
5 札幌（新千歳）	CTS	23,968 (20,436)	65	7.5
6 沖縄（那覇）	OKA	21,119 (18,208)	57	6.6
7 大阪（伊丹）	ITM	15,157 (15,157)	41	4.8
8 名古屋（中部）	NGO	10,613 (6,023)	28	3.3
9 鹿児島	KOJ	5,637 (5,481)	15	1.8
10 仙台	SDJ	3,722 (3,252)	10	1.2
その他80空港		56,890 (53,684)		18.0

（ ）内は国内線の空港旅客数

資料：東京航空局、大阪航空局 管内空港の利用概況集計

世界の空港旅客数ランキング（2024年暦年）

都市・空港	コード	年間（千人）
1 アトランタ	ATL	108,067
2 ドバイ	DXB	92,331
3 ダラス・フォートワース	DFW	87,817
4 東京（羽田）	HND	85,900
5 ロンドン（ヒースロー）	LHR	83,884
6 デンバー	DEN	82,358
7 イスタンブール	IST	80,073
8 シカゴ	ORD	80,043
9 ニューデリー	DEL	77,820
10 上海（浦東）	PVG	76,787

出典：ACI（国際空港評議会）ウェブサイト



## 《SKYTRAX社による羽田空港の国際空港評価》

羽田空港旅客ターミナルは、英国のSKYTRAX（スカイトラックス）社が実施する「World Airport Star Rating」において世界最高水準である「5スターエアポート」を11年間受賞しています。

また、空港の総合評価である「World's Best Airports」部門においては世界第3位を受賞しました。

### 《2025年国際空港評価「World Airport Awards」における評価結果》

「World's Cleanest Airports」 清潔さ評価部門

10年連続 **世界第1位**

「World's Best Domestic Airports」 国内線空港総合評価部門

13年連続 **世界第1位**

「World's Best PRM / Accessible Facilities」 PRM<sup>※</sup>対応評価部門

7年連続 **世界第1位**

「World's Best Airport Dining」 飲食店舗の評価部門

**世界第2位**

「World's Best Airport Washrooms」 洗面所の評価部門

**世界第2位**

※Persons with Reduced Mobility の略であり、高齢者、障がいのある方や怪我をされた方。



**HANEDA**  
Japan Airport Terminal

